

申請者名：\_\_\_\_\_

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は\_\_\_\_\_ (※ 1)

| 業 種(※ 2) | 最近 1 年間の売上高 | 構成比  |
|----------|-------------|------|
| 業        | 円           | %    |
| 業        | 円           | %    |
| 業        | 円           | %    |
| 業        | 円           | %    |
| 企業全体の売上高 | 円           | 100% |

※ 1：最近 1 年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2：最近 3 か月の売上高)

|                      |   |
|----------------------|---|
| 主たる業種の最近 3 か月の売上高【A】 | 円 |
| 企業全体の最近 3 か月の売上高【A'】 | 円 |

(表 3：最近 3 か月の前年同期の売上高)

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 主たる業種の最近 3 か月の前年同期の売上高【B】 | 円 |
| 企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高【B'】 | 円 |

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

※添付資料がない場合は下記に証明願います（税理士等によるもの）。

上記について相違ありません。